平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　株式会社オーテック　　上場取引所　大
コード番号　1736　URL　http://www.o-tec.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 神馬　貢一郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括担当　(氏名) 二瓶　孝男　TEL 03-3699-0411

定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,396	8.9	659	46.0	677	42.4	354	72.4
23年3月期	16,891	△1.7	451	△37.3	475	△38.2	205	△43.0

(注)包括利益　24年3月期　381百万円　(91.9%)　23年3月期　198百万円　(△48.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	69.18	―	4.3	4.1	3.6
23年3月期	36.50	―	2.5	3.1	2.7

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　1百万円　23年3月期　△14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,670	8,594	47.9	1,653.97
23年3月期	15,369	8,280	53.1	1,594.46

(参考) 自己資本　24年3月期　8,467百万円　23年3月期　8,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△309	115	△100	2,760
23年3月期	640	△295	△368	3,054

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	13.00	13.00	66	35.6	0.8
24年3月期	―	0.00	―	15.00	15.00	77	21.7	0.9
25年3月期(予想)	―	0.00	―	15.00	15.00		―	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,600	1.1	670	1.6	690	1.8	360	1.7	70.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) (株)九州オーテック 、 除外 ―社 (社名)
(注)詳細は、添付資料P. 15「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	5,700,000 株	23年3月期	5,700,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	580,664 株	23年3月期	580,664 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	5,119,336 株	23年3月期	5,627,740 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,426	9.1	599	58.0	619	49.5	316	73.3
23年3月期	15,976	△2.3	379	△39.1	414	△37.2	182	△43.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	61.57	―
23年3月期	32.33	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	16,645	8,071	48.5	1,571.26
23年3月期	14,507	7,803	53.8	1,519.12

(参考) 自己資本 24年3月期 8,071百万円 23年3月期 7,803百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	1.6	640	3.3	330	4.3	64.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）表示方法の変更 …… 17
（８）追加情報 …… 17
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（セグメント情報等） …… 25
（１株当たり情報） …… 29
（重要な後発事象） …… 29
５．個別財務諸表 …… 30
（１）貸借対照表 …… 30
（２）損益計算書 …… 33
（３）株主資本等変動計算書 …… 35
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 38
６．その他 …… 38
（１）商品販売実績及び受注工事高・完成工事高・繰越工事高 …… 38
（２）役員の異動 …… 39

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災による景気停滞から持ち直し、緩やかな回復基調にありましたが、欧州の債務危機や円高の長期化による輸出の減退など、経済の下振れ要因が続き、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、東日本大震災の復旧と復興に向けた補正予算が組まれ、関連業種に需要が期待された一方、円高の影響により製造業を主とした民間設備投資の抑制が続き、受注環境は依然厳しい状況が続いております。

このような経済環境下にありまして、当社グループでは、首都圏を中心に積極的な営業活動の展開と、原価管理の徹底などのコスト削減による利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は183億96百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。また、利益面につきましては、売上高の増加に加え、原価管理の徹底により売上総利益率が改善し、営業利益は６億59百万円（同46.0%増）、経常利益は６億77百万円（同42.4%増）、当期純利益は３億54百万円（同72.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、大手設備工事会社や防災設備会社への積極的な営業活動による受注獲得に努めてまいりました。この結果、首都圏の受注が堅調に推移したことや震災の復旧需要等により、売上高は87億68百万円（前連結会計年度比18.3%増）となりました。利益につきましては、価格競争の激化により営業損失９百万円（前連結会計年度は１億３百万円の営業損失）となりました。

工事事業につきましては、既設建物に対する提案営業の強化による受注拡大と原価管理の徹底による利益確保に努めてまいりました。この結果、既設工事の売上高が増加したことにより、売上高は91億96百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。利益につきましては、原価管理の強化により営業利益は８億66百万円（同26.0%増）となりました。

工事事業における完成工事高は90億19百万円（前連結会計年度比3.0%増）となり、新設工事が35億98百万円（同3.1%減）、既設工事が39億32百万円（同11.5%増）、保守工事が14億88百万円（同2.0%減）となりました。また、工事事業における受注工事高は99億２百万円（同6.8%増）となり、新設工事が42億17百万円（同6.9%増）、既設工事が41億81百万円（同10.0%増）、保守工事が15億３百万円（同1.2%減）となりました。

環境機器販売事業につきましては、新規取引先への営業強化と取扱商品の拡充に努めてまいりましたが、小型貫流蒸気ボイラの更新需要が減少したため、売上高は４億31百万円（前連結会計年度比17.9%減）となりました。利益につきましては、営業利益は13百万円（同45.7%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、震災復興関連の需要や各種の政策効果を背景に景気の緩やかな持ち直し傾向が続くものと期待されますが、欧州の債務問題、長期化する円高や原油価格の高騰など景気の下振れが懸念され、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの事業に関連する建設業界では、震災復興需要が見込まれるものの、本格的な需要回復には時間を要すると思われ、公共投資の縮小や民間設備投資の抑制が続くことが想定され、厳しい受注環境となることが予想されます。次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高186億円（前連結会計年度比1.1%増）営業利益６億70百万円（同1.6%増）、経常利益６億90百万円（同1.8%増）、当期純利益３億60百万円（同1.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状態

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて23億円増加し、資産合計は176億70百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、売上債権であります受取手形、売掛金及び完成工事未収入金並びに営業未収入金の合計額が20億49百万円、未成工事支出金が５億65百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、現金及び預金が２億87百万円、投資有価証券が１億60百万円減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて19億86百万円増加し、負債合計は90億75百万円となりました。この主な増加要因といたしましては、仕入債務であります支払手形、買掛金及び工事未払金の合計額が15億53百万円、未払法人税等が１億17百万円、未成工事受入金が１億75百万円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて３億13百万円増加し、純資産合計は85億94百万円となりました。この主な増加要因といたしましては、利益剰余金が２億87百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、27億60百万円となり、前連結会計年度末より２億93百万円（9.6%）減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は３億９百万円（前連結会計年度は６億40百万円の獲得）となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益６億93百万円、仕入債務の増加額15億４百万円及び未成工事受入金の増加額１億75百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、売上債権の増加額20億26百万円、たな卸資産の増加額５億92百万円及び法人税等の支払額２億39百万円等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は１億15百万円（前連結会計年度は２億95百万円の使用）となりました。収入の主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入４億30百万円、投資有価証券の売却による収入７億12百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出４億46百万円、投資有価証券の取得による支出５億50百万円等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は１億円（前連結会計年度比72.8%減）となりました。支出の主な要因といたしましては、配当金の支払額66百万円等によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第60期 平成20年３月期	第61期 平成21年３月期	第62期 平成22年３月期	第63期 平成23年３月期	第64期 平成24年３月期
自己資本比率　（%）	47.5	50.3	53.6	53.1	47.9
時価ベースの自己資本比率　（%）	20.9	15.5	17.5	16.4	13.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	1.7	1.5	1.8	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	36.8	33.9	39.6	35.8	―

（注）１．自己資本比率　：自己資本／総資産

２．時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産

３．キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

４．インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

５．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

６．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

７．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

８．平成24年３月期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えて経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針とし、記念すべき節目には株主の皆様に利益還元を図っていく所存であります。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、当事業年度の業績を勘案し、普通株式１株につき15円とさせていただきたく、平成24年６月26日開催予定の定時株主総会に付議させていただく予定であります。

次期の配当につきましては、安定的な配当を業績に応じて行う基本方針のもと、当期と同様に年間15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①自然災害の発生によるリスク

②当社グループが係わる市場の急激な変動（経済動向）

③業績の季節的変動

④建設工事等に伴う人的・物的事故あるいは、災害の発生によるリスク

⑤不採算工事発生によるリスク

⑥メンテナンス業務における営業補償リスク

⑦原材料価格の高騰

⑧取引先の信用リスク

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社オーテック）、子会社４社、関連会社１社及び当社と継続的で緊密な事業上の関係があるその他の関係会社１社により構成されており、主に管工機材商品の販売を行う管工機材販売事業、自動制御システムの設計・施工・メンテナンス（保守）工事を行う工事事業並びに環境関連商品を販売する環境機器販売事業を主要業務とし、その他に製品の製造・販売及びサービスの提供を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

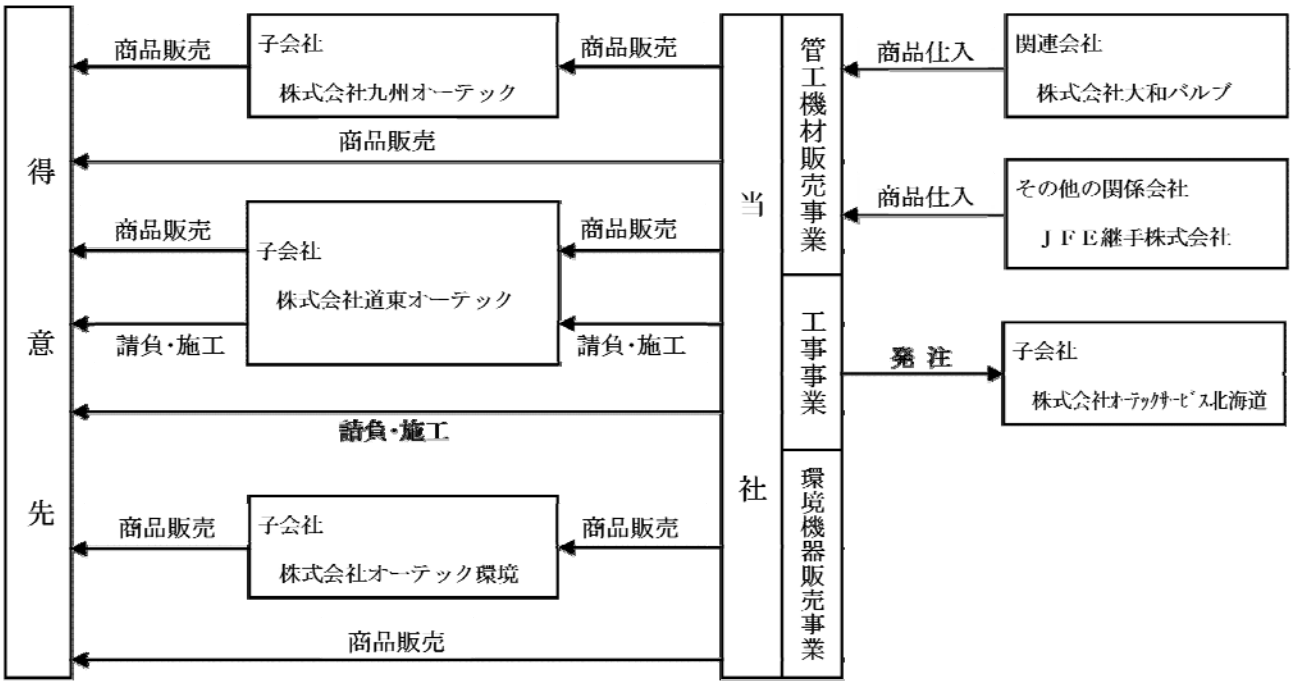
なお、事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

管工機材販売事業……主要な商品は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器類であります。
当社は、関連会社の株式会社大和バルブ及びその他の関係会社のＪＦＥ継手株式会社が製造する商品を仕入れ、販売しております。また、子会社の株式会社道東オーテック及び株式会社九州オーテックに商品を販売しております。

工事事業……主要な工事は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事であります。
当社が請負・施工を行うほか、工事の一部につきましては、子会社の株式会社オーテックサービス北海道に外注工事を発注しております。また、工事の一部を、子会社の株式会社道東オーテックより請負・施工しております。

環境機器販売事業……環境関連商品を取り扱っており、子会社の株式会社オーテック環境に商品を販売しております。

事業系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況は次のとおりであります。

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容	摘要
株式会社道東オーテック	北海道帯広市	27,000	管工機材販売事業 工事事業	54.0	当社商品の販売並びに当社が工事の請負・施工を行っております。 役員の兼任２名	
株式会社オーテックサービス北海道	札幌市東区	10,000	工事事業	100.0	当社工事の下請を行っております。 当社は運転資金の貸付を行っております。 役員の兼任２名	
株式会社オーテック環境	東京都江東区	26,500	環境機器販売事業	100.0	当社商品の販売を行っております。 役員の兼任１名	
株式会社九州オーテック	福岡市博多区	30,000	管工機材販売事業	50.9	当社商品の販売を行っております。 役員の兼任１名	（注）２

（注）　１．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
　　２．平成24年１月20日に株式会社九州オーテックの株式を追加取得し、同社を連結子会社といたしました。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容	摘要
株式会社大和バルブ	東京都品川区	100,000	管工機材販売事業	21.0	当社が販売する商品を製造しております。 役員の兼任１名	

（注）　主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の被所有割合（%）	関係内容	摘要
ＪＦＥ継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	管工機材販売事業	20.3	当社が販売する商品を製造しております。 役員の転籍２名	（注）２

（注）１．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
　　２．ＪＦＥ継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株を株式会社りそな銀行に退職給付信託として拠出しており、株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、ＪＦＥ継手株式会社が指図権を留保しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設設備関連の管工機材、機器類及び環境関連商品の販売並びに建築物の自動制御システムの設計・施工・メンテナンス（保守）を通じて建物環境の快適性、利便性を図り、社会に貢献することを基本理念とし、次の３つの経営理念を掲げております。

①信頼

取引先と会社、経営者と従業員の相互信頼を築き、よりよいサービスを通じて社会に貢献する。

②進取

常に進取の精神をもって未来をひらき、技術力を高めて時代の変化に対応する。

③創意

創意と工夫により会社の発展をめざし、生きがいのある生活の向上を図る。

この経営理念のもとに、「株主」、「取引先」、「従業員」等あらゆるステークホルダーの期待に応えるべく最善の経営努力を続けております。

そのために、当社は、顧客が要求する製品の品質を確実に実現するため、引き続き技術力の向上と販売体制の継続的改善を図ることで社会に貢献していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

株主利益重視の観点から、収益性と資本効率を高め、連結ＲＯＥ（株主資本純利益率）10.0%以上を中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定収益を確保できる企業体質の構築を図るため、管工機材販売事業においては、管工機材商品の拡販を図るとともに、引き続き効率的な販売体制を追求してまいります。工事事業においては、新築建物の工事受注だけでなく、当社の長年の実績により培ってきた受注実績のある既存建物に対するリニューアル等の提案及びメンテナンス工事の受注獲得に注力してまいります。また、環境機器販売事業においては、環境にやさしい商品の提案・販売を行い、環境関連商品の拡販に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業に関連する建設業界では、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、グループ間の情報の共有化と協調営業を実施し、主要取引先と新規取引先への営業を強化することで受注拡大に努めてまいります。また、業務の効率化と原価管理の強化により、利益を確保してまいります。

管工機材販売事業におきましては、積極的な営業活動を展開し、主要取引先への拡販と新規取引先の獲得に努めるとともに、取扱商品の拡充を図り受注拡大に努めてまいります。

工事事業におきましては、主要取引先への営業強化、提案営業の推進による受注拡大と原価管理の徹底による利益確保に努めるとともに、社員教育の充実を図り人材育成と施工能力の向上に努めてまいります。

環境機器販売事業におきましては、協調営業を推進し、新規取引先の獲得と取扱商品の拡充に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,764,081	3,476,866
受取手形	2,119,771	2,405,922
売掛金及び完成工事未収入金	3,177,957	4,191,297
営業未収入金	1,401,808	2,151,832
有価証券	20,576	20,593
商品	323,481	361,324
未成工事支出金	696,004	1,261,171
原材料及び貯蔵品	29,376	27,212
繰延税金資産	133,347	145,823
その他	93,108	97,558
貸倒引当金	△12,814	△25,043
流動資産合計	11,746,699	14,114,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,343,569	1,379,888
減価償却累計額	△859,232	△922,189
建物及び構築物（純額）	484,336	457,699
土地	1,108,365	1,148,665
リース資産	48,910	88,482
減価償却累計額	△22,182	△40,464
リース資産（純額）	26,728	48,017
その他	291,327	295,548
減価償却累計額	△237,761	△236,269
その他（純額）	53,565	59,279
有形固定資産合計	1,672,995	1,713,661
無形固定資産		
のれん	－	19,058
リース資産	15,438	53,017
その他	23,095	20,030
無形固定資産合計	38,533	92,106
投資その他の資産		
投資有価証券	792,107	631,700
その他	1,130,852	1,125,578
貸倒引当金	△11,533	△7,506
投資その他の資産合計	1,911,426	1,749,772
固定資産合計	3,622,955	3,555,540
資産合計	15,369,654	17,670,099

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,416,947	4,612,290
買掛金及び工事未払金	1,239,543	1,597,818
短期借入金	1,135,000	1,158,048
リース債務	21,084	38,272
未払法人税等	222,491	340,326
未成工事受入金	173,993	349,049
賞与引当金	210,394	211,672
役員賞与引当金	28,500	35,300
完成工事補償引当金	17,900	23,790
工事損失引当金	－	10,800
その他	213,008	247,042
流動負債合計	6,678,864	8,624,409
固定負債		
長期借入金	－	36,102
リース債務	24,911	70,428
繰延税金負債	74,085	59,247
再評価に係る繰延税金負債	150,987	132,393
退職給付引当金	－	2,067
役員退職慰労引当金	149,240	139,870
その他	10,957	11,117
固定負債合計	410,182	451,225
負債合計	7,089,047	9,075,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	525,000	525,000
利益剰余金	7,639,848	7,927,201
自己株式	△269,437	△269,437
株主資本合計	8,494,810	8,782,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,245	52,914
土地再評価差額金	△386,464	△367,869
その他の包括利益累計額合計	△332,218	△314,954
少数株主持分	118,016	127,256
純資産合計	8,280,607	8,594,465
負債純資産合計	15,369,654	17,670,099

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	16,891,774	18,396,552
売上原価	14,086,260	15,273,698
売上総利益	2,805,513	3,122,853
販売費及び一般管理費		
従業員給料	871,097	866,049
賞与引当金繰入額	80,972	82,776
役員賞与引当金繰入額	28,500	35,300
退職給付費用	32,127	36,706
役員退職慰労引当金繰入額	20,330	23,330
貸倒引当金繰入額	－	8,093
賃借料	188,467	178,197
その他	1,132,387	1,232,944
販売費及び一般管理費合計	2,353,882	2,463,398
営業利益	451,631	659,454
営業外収益		
受取利息	4,494	3,054
受取配当金	13,916	16,214
不動産賃貸料	20,904	20,132
仕入割引	9,186	11,744
負ののれん償却額	3,109	－
持分法による投資利益	－	1,111
その他	15,231	7,337
営業外収益合計	66,841	59,595
営業外費用		
支払利息	17,319	18,618
不動産賃貸費用	3,148	18,084
持分法による投資損失	14,068	－
その他	8,219	4,718
営業外費用合計	42,755	41,421
経常利益	475,718	677,629

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	－	233
投資有価証券売却益	7,205	6,658
会員権売却益	－	2,025
貸倒引当金戻入額	2,607	－
段階取得に係る差益	－	10,451
特別利益合計	9,813	19,368
特別損失		
固定資産売却損	936	894
固定資産除却損	831	1,172
投資有価証券売却損	－	419
投資有価証券評価損	5,768	－
会員権評価損	1,150	1,200
減損損失	19,400	－
災害による損失	7,302	－
特別損失合計	35,389	3,686
税金等調整前当期純利益	450,142	693,312
法人税、住民税及び事業税	239,586	355,282
法人税等調整額	△3,993	△26,582
法人税等合計	235,593	328,700
少数株主損益調整前当期純利益	214,549	364,612
少数株主利益	9,142	10,479
当期純利益	205,407	354,132

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	214,549	364,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,087	△230
土地再評価差額金	－	18,594
持分法適用会社に対する持分相当額	2,532	△1,096
その他の包括利益合計	△15,555	17,266
包括利益	198,994	381,878
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	189,840	371,396
少数株主に係る包括利益	9,153	10,482

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	599,400	599,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	599,400	599,400
資本剰余金		
当期首残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	525,000	525,000
利益剰余金		
当期首残高	7,508,394	7,639,848
当期変動額		
剰余金の配当	△73,953	△66,779
当期純利益	205,407	354,132
当期変動額合計	131,453	287,352
当期末残高	7,639,848	7,927,201
自己株式		
当期首残高	△7,070	△269,437
当期変動額		
自己株式の取得	△262,367	－
当期変動額合計	△262,367	－
当期末残高	△269,437	△269,437
株主資本合計		
当期首残高	8,625,724	8,494,810
当期変動額		
剰余金の配当	△73,953	△66,779
当期純利益	205,407	354,132
自己株式の取得	△262,367	－
当期変動額合計	△130,913	287,352
当期末残高	8,494,810	8,782,163

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69,812	54,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,566	△1,330
当期変動額合計	△15,566	△1,330
当期末残高	54,245	52,914
土地再評価差額金		
当期首残高	△386,464	△386,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	18,594
当期変動額合計	－	18,594
当期末残高	△386,464	△367,869
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△316,652	△332,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,566	17,264
当期変動額合計	△15,566	17,264
当期末残高	△332,218	△314,954
少数株主持分		
当期首残高	110,104	118,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,911	9,240
当期変動額合計	7,911	9,240
当期末残高	118,016	127,256
純資産合計		
当期首残高	8,419,176	8,280,607
当期変動額		
剰余金の配当	△73,953	△66,779
当期純利益	205,407	354,132
自己株式の取得	△262,367	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,655	26,504
当期変動額合計	△138,568	313,857
当期末残高	8,280,607	8,594,465

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	450,142	693,312
減価償却費	93,822	109,057
減損損失	19,400	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,220	3,790
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,858	1,015
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,090	6,800
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	705	5,890
工事損失引当金の増減額（△は減少）	－	10,800
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△27,990	10,101
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△130	△9,370
受取利息及び受取配当金	△18,410	△19,268
支払利息	17,319	18,618
投資有価証券売却損益（△は益）	△7,205	△6,658
投資有価証券評価損益（△は益）	5,768	－
持分法による投資損益（△は益）	14,068	△1,111
段階取得に係る差損益（△は益）	－	△10,451
売上債権の増減額（△は増加）	△36,828	△2,026,100
たな卸資産の増減額（△は増加）	304,240	△592,191
仕入債務の増減額（△は減少）	389,428	1,504,042
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△249,600	175,055
その他の流動負債の増減額（△は減少）	14,876	57,264
その他	△6,601	△2,499
小計	958,551	△71,903
利息及び配当金の受取額	20,161	21,362
利息の支払額	△17,893	△19,418
法人税等の支払額	△320,736	△239,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,083	△309,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△654,475	△446,478
定期預金の払戻による収入	639,025	430,775
有形固定資産の取得による支出	△48,178	△38,681
投資有価証券の取得による支出	△518,502	△550,579
投資有価証券の売却による収入	310,816	712,264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△4,162
その他投資等の取得による支出	△46,727	△28,671
その他投資等の売却による収入	23,630	39,902
その他	△911	1,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,322	115,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	785,000	790,000
短期借入金の返済による支出	△795,000	△790,000
リース債務の返済による支出	△20,382	△39,607
自己株式の取得による支出	△262,367	－
配当金の支払額	△73,953	△66,802
その他	△1,692	6,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368,394	△100,322
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△23,634	△293,800
現金及び現金同等物の期首残高	3,077,807	3,054,172
現金及び現金同等物の期末残高	3,054,172	2,760,372

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項　　目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、株式会社道東オーテック、株式会社オーテックサービス北海道、株式会社オーテック環境及び株式会社九州オーテックの４社であります。 また、株式会社九州オーテックについては、当連結会計年度において当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。
２．持分法の適用に関する事項	関連会社は全て持分法を適用しております。 当該関連会社は、株式会社大和バルブの１社であります。 また、株式会社九州オーテックについては、当連結会計年度において当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち株式会社九州オーテックの決算日は２月29日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 ②　たな卸資産 （イ）商品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （ロ）未成工事支出金 個別法による原価法 （ハ）原材料及び貯蔵品 原材料 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　10～47年 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

項　　目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	③　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ①　貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。 ②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ③　役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ④　完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、主として実績率による補償見積額を計上しております。 ⑤　工事損失引当金 手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。 ⑥　退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えて、当社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 当社は、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 当社及び子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けておりましたが、このうち適格退職年金制度を平成23年４月１日付で確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 これによる、損益への影響は軽微であります。 ⑦　役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職による慰労金の支給に備えて、連結会計年度末における要支給額を計上しております。
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	①　完成工事高及び完成工事原価の計上基準 （イ）　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） （ロ）　その他の工事 工事完成基準
(5) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項　　目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①　消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

(7) （表示方法の変更）

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた8,274千円は、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」14,876千円、「その他」△6,601千円として組み替えております。 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他投資等の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた22,718千円は、「その他投資等の売却による収入」23,630千円、「その他」△911千円として組み替えております。 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△22,074千円は、「リース債務の返済による支出」△20,382千円、「その他」△1,692千円として組み替えております。

(8) （追加情報）

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	84,987千円	83,861千円

※２　担保資産及び担保付債務

金融機関の借入等に対して担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物及び構築物	29,501千円	36,830千円
土地	44,900	85,200
計	74,401	122,030

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	125,000千円	141,048千円
長期借入金	－	36,102
計	125,000	177,150

営業保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物及び構築物	2,231千円	－千円
土地	128,129	49,087
投資有価証券	624	641
計	130,985	49,729

※３　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形裏書譲渡高	118,781千円	125,051千円

※４　事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年３月31日

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△205,433千円	△251,627千円

※５　当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行（前連結会計年度は８行、当連結会計年度は10行）と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
当座貸越契約の総額	2,350,000千円	2,430,000千円
借入実行残高	1,070,000	1,087,000
差引額	1,280,000	1,343,000

※６　工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
未成工事支出金	－千円	8,894千円

※７　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－千円	181,322千円
支払手形	－	505,576

（連結損益計算書関係）

※１　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
有形固定資産（その他）	－千円		233千円

※２　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
有形固定資産（その他）	936千円		894千円

※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
建物及び構築物	76千円		－千円
有形固定資産（その他）	755		1,172
計	831		1,172

※４　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
	－千円		10,800千円

※５　減損損失

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
大阪府大阪市	管工機材販売事業営業施設	建物

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動による損益が継続してマイナスである営業施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19,400千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物19,400千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を参考にして評価しております。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△731千円
組替調整額	△6,239
税効果調整前	△6,971
税効果額	6,740
その他有価証券評価差額金	△230
土地再評価差額金：	
税効果額	18,594
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△1,096
組替調整額	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,096
その他の包括利益合計	17,266

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,700,000	－	－	5,700,000
合計	5,700,000	－	－	5,700,000
自己株式				
普通株式（注）	28,805	551,859	－	580,664
合計	28,805	551,859	－	580,664

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加551,859株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加550,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,859株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	73,953	13	平成22年３月31日	平成22年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	66,779	利益剰余金	13	平成23年３月31日	平成23年６月27日

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,700,000	－	－	5,700,000
合計	5,700,000	－	－	5,700,000
自己株式				
普通株式	580,664	－	－	580,664
合計	580,664	－	－	580,664

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	66,779	13	平成23年３月31日	平成23年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	77,053	利益剰余金	15	平成24年３月31日	平成24年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	3,764,081千円	3,476,866千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△730,475	△737,078
マネー・マネージメント・ファンド	20,566	20,583
現金及び現金同等物	3,054,172	2,760,372

※２　当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社九州オーテックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社九州オーテック株式の取得価額と株式会社九州オーテック取得のための支出（純額）との関係は、次のとおりであります。

流動資産	75,008千円
固定資産	68,194
のれん	19,058
流動負債	△114,485
固定負債	△32,501
既存持分	△9,375
株式の取得価額	5,900
現金及び現金同等物	△1,737
差引：取得のための支出	4,162

３　重要な非資金取引の内容

（１）ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,488千円	97,072千円

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品系列及び販売方法別のセグメントから構成されており、「管工機材販売事業」、「工事事業」及び「環境機器販売事業」の３つを報告セグメントとしております。

「管工機材販売事業」は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器などを販売しております。「工事事業」は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事を行っております。「環境機器販売事業」は、環境関連商品を販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	管工機材販売事業	工事事業	環境機器販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,409,912	8,955,860	526,000	16,891,774	－	16,891,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,659	－	－	1,659	△1,659	－
計	7,411,572	8,955,860	526,000	16,893,434	△1,659	16,891,774
セグメント損益	△103,195	687,322	25,180	609,307	△157,675	451,631
セグメント資産	4,859,376	4,949,461	292,394	10,101,232	5,268,422	15,369,654
その他の項目						
減価償却費	26,258	56,134	22,528	104,921	3,660	108,581
持分法適用会社への投資額	84,987	－	－	84,987	－	84,987
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額	－	52,554	12,530	65,085	2,585	67,670

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

（１）セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去△1,659千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△156,015千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△11千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,268,434千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、長期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

（３）減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

（４）有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

２．セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	管工機材販売事業	工事事業	環境機器販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,768,388	9,196,503	431,659	18,396,552	－	18,396,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,743	－	－	1,743	△1,743	－
計	8,770,132	9,196,503	431,659	18,398,295	△1,743	18,396,552
セグメント損益	△9,502	866,161	13,667	870,327	△210,872	659,454
セグメント資産	6,236,642	6,214,594	282,397	12,733,634	4,936,465	17,670,099
その他の項目						
減価償却費	37,817	54,789	14,931	107,538	11,947	119,485
持分法適用会社への投資額	83,861	－	－	83,861	－	83,861
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額	81,283	27,069	11,156	119,509	48,541	168,050

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

（１）セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去△1,743千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△209,128千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,936,465千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、長期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

（３）減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

（４）有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

２．セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

b．関連情報

Ⅰ　前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

Ⅱ　当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
減損損失	19,400	－	－	－	19,400

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	－	－	－
当期末残高	19,058	－	－	－	19,058

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	3,109	－	3,109
当期末残高	－	－	－	－	－

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）
該当事項はありません。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1,594.46円	1,653.97円
１株当たり当期純利益金額	36.50円	69.18円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	8,280,607	8,594,465
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	118,016	127,256
（うち少数株主持分）	(118,016)	(127,256)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,162,591	8,467,208
１株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	5,119,336	5,119,336

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（千円）	205,407	354,132
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	205,407	354,132
期中平均株式数（株）	5,627,740	5,119,336

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,300,976	3,079,984
受取手形	2,052,146	2,388,539
売掛金	1,431,836	1,900,071
完成工事未収入金	1,706,282	2,082,258
営業未収入金	1,372,694	2,128,256
有価証券	20,566	20,583
商品	306,085	324,671
未成工事支出金	673,604	1,239,064
原材料及び貯蔵品	16,042	16,004
前払費用	80,365	83,786
繰延税金資産	127,960	140,244
その他	7,073	7,687
貸倒引当金	△10,051	△18,382
流動資産合計	11,085,585	13,392,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,234,955	1,236,873
減価償却累計額	△790,877	△827,310
建物（純額）	444,078	409,563
構築物	37,052	39,152
減価償却累計額	△30,241	△31,729
構築物（純額）	6,811	7,422
車両運搬具	117,474	114,925
減価償却累計額	△83,021	△75,137
車両運搬具（純額）	34,452	39,788
工具、器具及び備品	70,015	66,281
減価償却累計額	△57,573	△55,509
工具、器具及び備品（純額）	12,442	10,771
土地	1,043,595	1,043,595
リース資産	48,910	88,482
減価償却累計額	△22,182	△40,464
リース資産（純額）	26,728	48,017
有形固定資産合計	1,568,107	1,559,159
無形固定資産		
ソフトウエア	5,842	3,920
リース資産	15,438	53,017
電話加入権	13,008	13,008
無形固定資産合計	34,289	69,946

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
長期預金	600,000	600,000
投資有価証券	656,456	493,267
関係会社株式	107,903	113,803
出資金	130	130
関係会社長期貸付金	11,200	8,400
破産更生債権等	13,821	9,571
長期前払費用	66,041	53,121
敷金及び保証金	231,286	222,452
その他	144,380	130,415
貸倒引当金	△11,546	△7,215
投資その他の資産合計	1,819,674	1,623,947
固定資産合計	3,422,071	3,253,053
資産合計	14,507,656	16,645,824
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,354,013	4,542,938
買掛金	589,412	714,820
工事未払金	602,128	783,436
短期借入金	980,000	980,000
リース債務	21,084	38,272
未払金	112,250	170,024
未払費用	30,493	32,068
未払法人税等	203,331	325,948
未払消費税等	23,774	1,482
未成工事受入金	144,388	322,405
預り金	30,910	25,067
前受収益	346	507
賞与引当金	205,000	206,000
役員賞与引当金	24,000	29,000
完成工事補償引当金	16,300	22,590
工事損失引当金	－	10,800
流動負債合計	6,337,433	8,205,360
固定負債		
リース債務	24,911	70,428
繰延税金負債	71,810	57,748
再評価に係る繰延税金負債	150,987	132,393
役員退職慰労引当金	107,175	96,575
その他	11,797	11,957
固定負債合計	366,682	369,101
負債合計	6,704,115	8,574,462

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金		
資本準備金	525,000	525,000
資本剰余金合計	525,000	525,000
利益剰余金		
利益準備金	149,850	149,850
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	117,161	124,553
別途積立金	6,550,000	6,700,000
繰越利益剰余金	462,247	554,377
利益剰余金合計	7,279,259	7,528,781
自己株式	△268,121	△268,121
株主資本合計	8,135,537	8,385,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,467	54,171
土地再評価差額金	△386,464	△367,869
評価・換算差額等合計	△331,996	△313,698
純資産合計	7,803,540	8,071,361
負債純資産合計	14,507,656	16,645,824

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
商品売上高	7,375,146	8,529,196
完成工事高	8,601,434	8,897,730
売上高合計	15,976,581	17,426,927
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	277,712	306,085
当期商品仕入高	6,441,519	7,428,958
合計	6,719,231	7,735,044
商品期末たな卸高	306,085	324,671
商品売上原価	6,413,146	7,410,373
完成工事原価	7,098,811	7,190,759
売上原価合計	13,511,957	14,601,133
売上総利益	2,464,623	2,825,793
販売費及び一般管理費		
販売運賃	164,863	188,722
貸倒引当金繰入額	－	8,303
役員報酬	93,358	117,600
従業員給料	764,376	786,262
賞与	78,276	93,087
賞与引当金繰入額	76,606	78,349
役員賞与引当金繰入額	24,000	29,000
退職給付費用	30,175	34,445
役員退職慰労引当金繰入額	19,100	22,100
福利厚生費	210,591	215,131
減価償却費	32,296	57,584
賃借料	171,915	163,687
その他	419,626	432,072
販売費及び一般管理費合計	2,085,186	2,226,347
営業利益	379,437	599,446
営業外収益		
受取利息	4,117	2,774
受取配当金	16,535	19,655
不動産賃貸料	19,192	18,421
仕入割引	9,186	11,744
その他	12,733	6,900
営業外収益合計	61,765	59,496
営業外費用		
支払利息	15,455	16,693
不動産賃貸費用	3,148	18,084
その他	8,217	4,718
営業外費用合計	26,820	39,495
経常利益	414,381	619,446

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	－	233
投資有価証券売却益	7,205	6,658
会員権売却益	－	2,025
貸倒引当金戻入額	837	－
特別利益合計	8,043	8,917
特別損失		
固定資産売却損	936	894
固定資産除却損	825	1,089
投資有価証券売却損	－	419
投資有価証券評価損	5,768	－
会員権評価損	1,150	1,200
減損損失	19,400	－
災害による損失	7,302	－
特別損失合計	35,382	3,603
税引前当期純利益	387,041	624,760
法人税、住民税及び事業税	207,000	328,000
法人税等調整額	△2,460	△19,541
法人税等合計	204,539	308,458
当期純利益	182,502	316,301

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	599,400	599,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	599,400	599,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	525,000	525,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	149,850	149,850
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	149,850	149,850
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	119,619	117,161
当期変動額		
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加	－	9,670
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,457	△2,278
当期変動額合計	△2,457	7,392
当期末残高	117,161	124,553
別途積立金		
当期首残高	6,300,000	6,550,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	150,000
当期変動額合計	250,000	150,000
当期末残高	6,550,000	6,700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	601,240	462,247
当期変動額		
剰余金の配当	△73,953	△66,779
別途積立金の積立	△250,000	△150,000
当期純利益	182,502	316,301
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加	－	△9,670
固定資産圧縮積立金の取崩	2,457	2,278
当期変動額合計	△138,993	92,130
当期末残高	462,247	554,377

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	7,170,710	7,279,259
当期変動額		
剰余金の配当	△73,953	△66,779
別途積立金の積立	－	－
当期純利益	182,502	316,301
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	108,549	249,522
当期末残高	7,279,259	7,528,781
自己株式		
当期首残高	△5,754	△268,121
当期変動額		
自己株式の取得	△262,367	－
当期変動額合計	△262,367	－
当期末残高	△268,121	△268,121
株主資本合計		
当期首残高	8,289,355	8,135,537
当期変動額		
剰余金の配当	△73,953	△66,779
当期純利益	182,502	316,301
自己株式の取得	△262,367	－
当期変動額合計	△153,818	249,522
当期末残高	8,135,537	8,385,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	72,465	54,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,997	△296
当期変動額合計	△17,997	△296
当期末残高	54,467	54,171
土地再評価差額金		
当期首残高	△386,464	△386,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	18,594
当期変動額合計	－	18,594
当期末残高	△386,464	△367,869

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△313,998	△331,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,997	18,298
当期変動額合計	△17,997	18,298
当期末残高	△331,996	△313,698
純資産合計		
当期首残高	7,975,356	7,803,540
当期変動額		
剰余金の配当	△73,953	△66,779
当期純利益	182,502	316,301
自己株式の取得	△262,367	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,997	18,298
当期変動額合計	△171,815	267,820
当期末残高	7,803,540	8,071,361

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

６．その他

(1) 商品販売実績及び受注工事高・完成工事高・繰越工事高

①商品販売実績

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		増減率（%）
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	
管工機材販売事業					
管・継手類	2,836,502	34.9	3,640,346	38.8	28.3
弁類	1,941,620	23.9	2,074,638	22.1	6.9
特機類	868,001	10.6	1,087,183	11.6	25.3
その他商品	1,763,788	21.7	1,966,134	21.0	11.5
小計	7,409,912	91.1	8,768,302	93.5	18.3
工事事業					
自動制御機器	195,084	2.4	176,911	1.9	△9.3
環境機器販売事業					
環境関連商品	526,000	6.5	431,659	4.6	△17.9
合計	8,130,998	100.0	9,376,874	100.0	15.3

②受注工事高・完成工事高・繰越工事高

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		増減率（%）
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	
受注工事高					
新設工事	3,944,246	42.6	4,217,403	42.6	6.9
既設工事	3,801,381	41.0	4,181,610	42.2	10.0
保守工事	1,522,560	16.4	1,503,925	15.2	△1.2
合計	9,268,188	100.0	9,902,940	100.0	6.8
完成工事高					
新設工事	3,714,892	42.4	3,598,472	39.9	△3.1
既設工事	3,526,619	40.3	3,932,608	43.6	11.5
保守工事	1,519,264	17.3	1,488,596	16.5	△2.0
合計	8,760,776	100.0	9,019,677	100.0	3.0
繰越工事高					
新設工事	2,690,739	71.4	3,309,670	71.2	23.0
既設工事	1,013,163	26.9	1,262,166	27.1	24.6
保守工事	63,437	1.7	78,766	1.7	24.2
合計	3,767,340	100.0	4,650,602	100.0	23.4

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役管材事業副本部長　　元井　厚生（現　管材事業副本部長）

・退任予定取締役

取締役会長　　橘田　正忠（相談役　就任予定）

・新任監査役候補

監査役　　齋藤　正和（現　齋藤正和法律事務所長）

齋藤正和氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役候補であります。

・退任予定監査役

監査役　　須藤　春夫

③ 就任予定日

平成24年６月26日